

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援	施策	② ひとり親家庭等の自立支援
			施策の小項目名	—
主な取組	離職者等再就職訓練事業(母子家庭の母等コース)			
対応する主な課題	②沖縄県は、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっており、ひとり親家庭の生活状況は厳しい状況にある。このため、ひとり親家庭等の自立支援が重要な課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練				
		修了者の就職				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離職者等再就職訓練事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	5,018	2,981	2,219	1,836	0	6,851	各省計上	OR元年度：就職を希望する母子家庭の母等を対象とする職業訓練コースを設定したが、受講申込者がいなかったことから閉講となった。 OR2年度：就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	委託訓練修了者の就職率75%				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	84.60%	80.00%	84.60%	77.80%	0.00%	75.00%	0.0%	0	未着手	活動概要 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、10月にO A分野の職業訓練を設定したが受講申込者がいなかったことから閉講となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が要因と考える。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。						・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練コースを設定し、その普及に向け、説明会で周知を行った。なお、周知にあたっては、新たに無料求人誌HPにおけるバナー広告も行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・昨今の失業率の改善や求人倍率の上昇等により、委託訓練を受講せずに就職している状況等が見受けられること、また、母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・母子家庭の母等コース以外の訓練コースを受講している方のために、託児サービス付き訓練コースを充実させ、より一層の周知・広報を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コース及び託児サービス付き訓練コースを設定し、周知・広報に努める。